

2010年2月17日

2010年3月期 第3四半期 会社説明会

代表取締役社長
久芳 徹夫

京セラ株式会社

本日のプレゼンテーション内容

2010年3月期 第3四半期 決算概要

2010年3月期 通期業績予想

2011年3月期の主な取組み

2010年3月期 9ヵ月通算 決算概要

— 前年同期比 —

(単位:億円)

	2009年3月期 9ヵ月通算 (2008/4~12)		2010年3月期 9ヵ月通算 (2009/4~12)		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	9,026	100.0	7,689	100.0	-14.8
営業利益	673	7.5	380	4.9	-43.5
税引前四半期純利益	824	9.1	327	4.3	-60.3
当社株主に帰属する 四半期純利益	568	6.3	185	2.4	-67.4
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(円)	300.30	—	100.70	—	—
設備投資額	552	6.1	222	2.9	-59.9
減価償却費	619	6.9	450	5.9	-27.2
研究開発費	514	5.7	381	5.0	-25.9

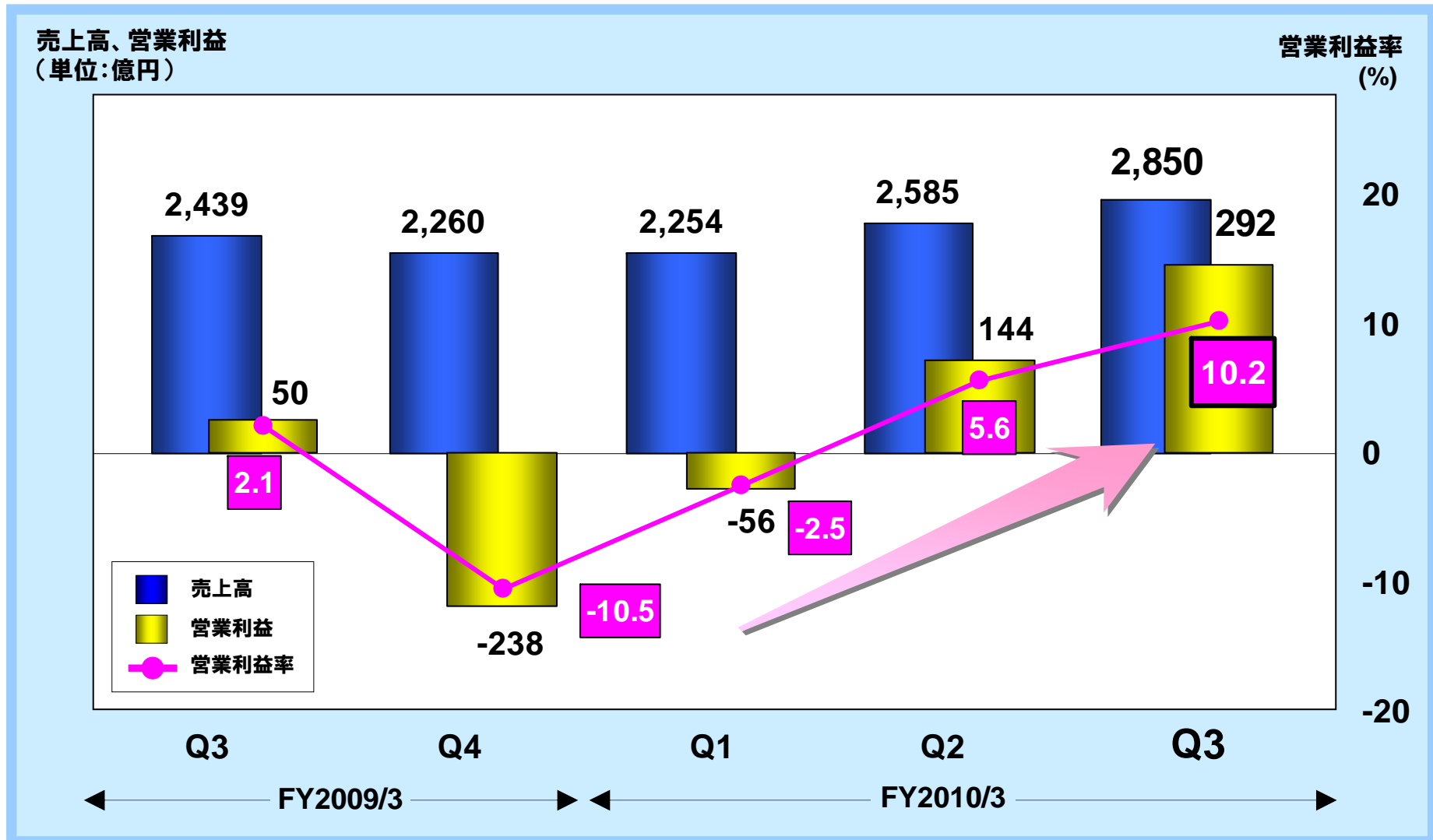
2010年3月期 第3四半期(3ヵ月) 決算概要

(単位:億円)

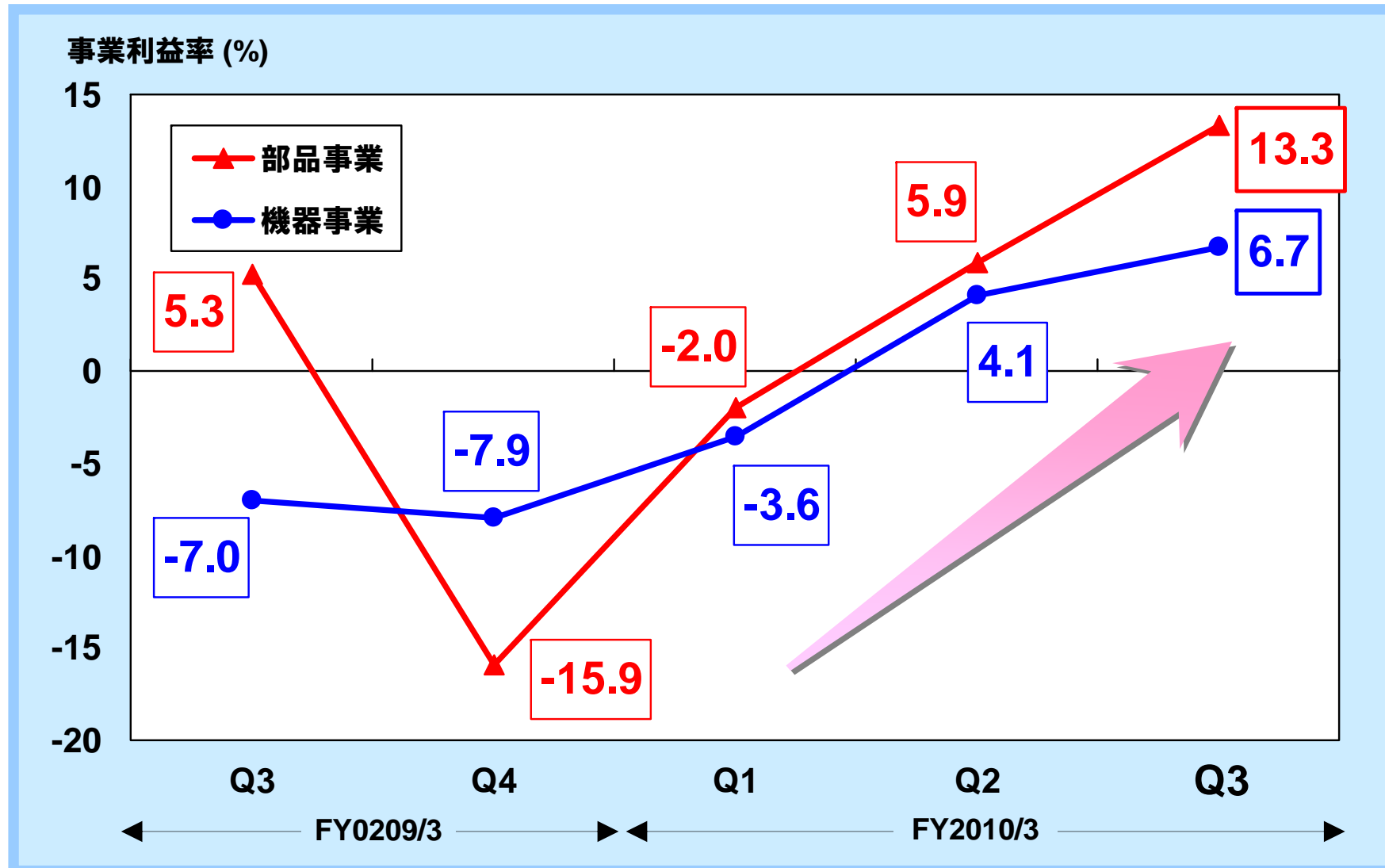
前期第3四半期比 (前年同期比)	2009年3月期 第3四半期 (2008/10~12)		2010年3月期 第3四半期 (2009/10~12)		増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	2,439	100.0	2,850	100.0	16.9
営業利益	50	2.1	292	10.2	479.9
税引前四半期純利益	84	3.4	156	5.5	85.6
当社株主に帰属する 四半期純利益	115	4.7	98	3.4	-15.3

当期第2四半期比	2010年3月期 第2四半期 (2009/7~9)		2010年3月期 第3四半期 (2009/10~12)		増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	2,585	100.0	2,850	100.0	10.3
営業利益	144	5.6	292	10.2	102.0
税引前四半期純利益	164	6.4	156	5.5	-5.2
当社株主に帰属する 四半期純利益	92	3.6	98	3.4	6.1

四半期別売上高、営業利益及び営業利益率の推移



四半期別事業利益率の推移



2010年3月期 9ヵ月通算の取組みと成果

重点課題：早急な収益性の改善と各事業の経営基盤の強化

取組み	成果
<p>徹底したコスト削減の推進</p>	<p>期初の通期予想 前期比▲560億円を大きく上回る コスト削減を実施</p> <p>2010年3月期 9ヵ月通算：前年同期比 約▲700億円</p>
<p>部品事業の収益拡大</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原価低減と生産性の向上 2. 急激な部品需要の回復に対応した生産体制の構築 3. ソーラーエネルギー事業の生産能力及び販売網の拡大
<p>事業強化のための戦略的施策の実施</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 通信機器関連事業の収益改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外販売体制の再構築 ・ 開発力及びコスト競争力の強化 ・ インド ソフトウェア開発子会社の売却 2. 情報機器関連事業における海外販売チャネルの拡大

2010年3月期 通期業績予想

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				増減金額	
	金額	売上高比 (%)	前回予想 (2009年10月)		今回予想 (2010年1月)			
			金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	前期比	前回 予想比
売上高	11,286	100.0	10,400	100.0	10,500	100.0	-786	100
営業利益	434	3.8	440	4.2	620	5.9	186	180
税引前当期純利益	560	5.0	570	5.5	570	5.4	10	0
当社株主に帰属する 当期純利益	295	2.6	340	3.3	340	3.2	45	0
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(円)	157.23	—	185.26	—	185.26	—	28.03	—

(注1) 2010年3月期業績予想の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2010年3月期第3四半期の希薄化後の期中平均発行済株式数を用いて算出しています。

(注2) 当社の持分法適用関連会社でありPHS事業を営む(株)ウィルコムは、2009年9月24日に産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(事業再生ADR)の申請を行い受理されましたが、2010年2月16日時点において、事業再生計画案は決議されておらず引き続き協議中です。今後の状況によっては、当社の(株)ウィルコムに対する売掛金の評価、及び当社の財政状態あるいは経営成績に影響が及ぶ可能性があります。上記の通期連結業績予想において、その影響は考慮していません。なお、2009年12月末における当社の(株)ウィルコムに対する売掛金残高は15,350百万円です。

2010年3月期 事業セグメント別 売上高予想

(単位:億円)

■ 事業セグメント	2009年3月期		2010年3月期				増減金額	
			前回予想 (2009年10月)		今回予想 (2010年1月)			
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比	前回 予想比
■ ファインセラミック部品関連事業	617	5.4	480	4.6	520	4.9	-97	40
■ 半導体部品関連事業	1,351	12.0	1,270	12.2	1,350	12.9	-1	80
■ ファインセラミック応用品関連事業	1,489	13.2	1,480	14.2	1,540	14.7	51	60
■ 電子デバイス関連事業	2,313	20.5	1,900	18.3	1,940	18.5	-373	40
部品事業 計	5,771	51.1	5,130	49.3	5,350	51.0	-421	220
■ 通信機器関連事業	2,188	19.4	1,960	18.9	1,840	17.5	-348	-120
■ 情報機器関連事業	2,293	20.3	2,290	22.0	2,290	21.8	-3	0
機器事業 計	4,481	39.7	4,250	40.9	4,130	39.3	-351	-120
■ その他の事業	1,260	11.2	1,220	11.7	1,240	11.8	-20	20
調整及び消去	-226	-2.0	-200	-1.9	-220	-2.1	6	-20
売上高	11,286	100.0	10,400	100.0	10,500	100.0	-786	100

2010年3月期 事業セグメント別 事業利益予想

(単位:億円)

■ 事業セグメント	2009年3月期		2010年3月期				増減金額	
			前回予想 (2009年10月)		今回予想 (2010年1月)			
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	前期比	前回予想比
■ ファインセラミック部品関連事業	-2	—	0	0.0	0	0.0	2	0
■ 半導体部品関連事業	87	6.4	105	8.3	150	11.1	63	45
■ ファインセラミック応用品関連事業	275	18.4	115	7.8	170	11.0	-105	55
■ 電子デバイス関連事業	-41	—	55	2.9	115	5.9	156	60
部品事業 計	318	5.5	275	5.4	435	8.1	117	160
■ 通信機器関連事業	-177	—	-60	—	-50	—	127	10
■ 情報機器関連事業	135	5.9	150	6.6	190	8.3	55	40
機器事業 計	-42	—	90	2.1	140	3.4	182	50
■ その他の事業	141	11.2	38	3.1	55	4.4	-86	17
事業利益 計	417	3.7	403	3.9	630	6.0	213	227
本社部門損益等	143	—	167	—	-60	—	-203	-227
税引前当期純利益	560	5.0	570	5.5	570	5.4	10	0

今後の成長機会と2011年3月期の主な取組み

成長機会

情報通信の
更なる普及

新興国経済の拡大

環境問題・地球
温暖化への対応

主な取組み

通信機器関連事業の拡大

デジタルコンシューマ機器向け部品事業
の拡大

環境・エネルギー関連製品の売上拡大

シナジーの追求による新製品開発の強化

通信機器関連事業の拡大

携帯電話端末の継続的な新製品投入

- スマートフォンの市場投入
- 新興国への展開
- 新たなキャリアの開拓



FY2010/3下期投入モデル

WiMAX関連機器の市場投入



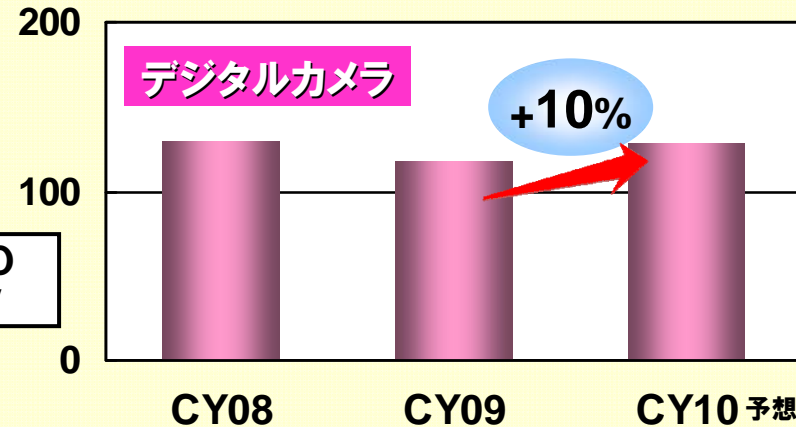
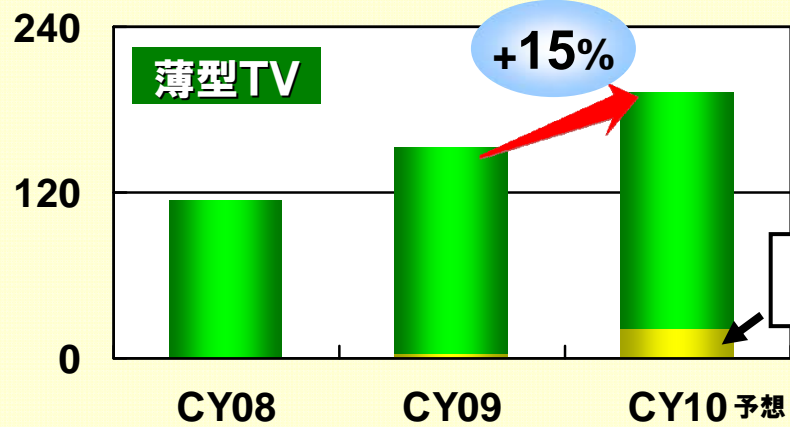
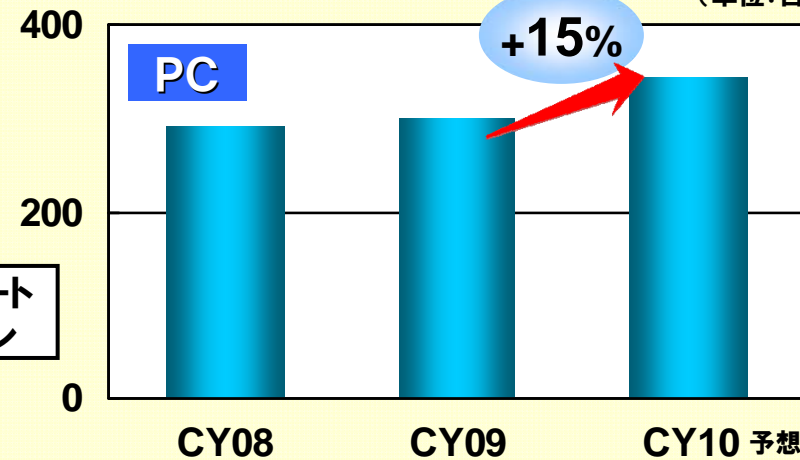
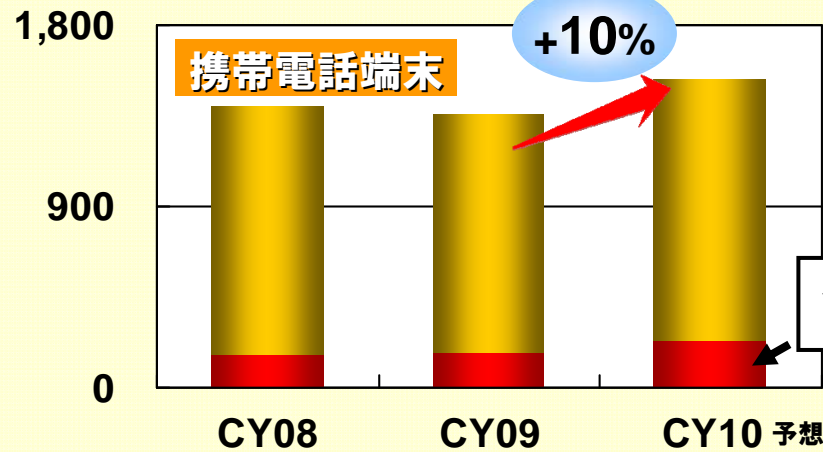
WiMAX関連機器

開発及び製造コストの低減による安定した事業基盤の確立

デジタルコンシューマ機器向け部品事業の拡大（1）

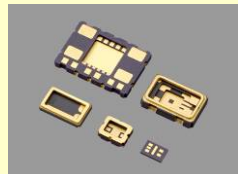
主要デジタルコンシューマ機器の生産台数見通し

京セラ予想
(単位:百万台)

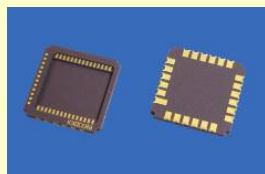


デジタルコンシューマ機器向け部品事業の拡大（2）

生産能力の増強



水晶/SAWデバイス用
セラミックパッケージ



イメージセンサ用
セラミックパッケージ

新製品の投入



小型・高精度
TCXO



水晶振動子

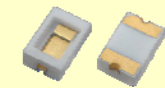


小型・高容量
コンデンサ

LED関連製品の拡販



サファイア基板



LED用セラミック
パッケージ



セラミックコンデンサ

中国、インド市場での拡販

原価低減の推進

市場の伸び以上の受注獲得を図る

環境・エネルギー関連製品の売上拡大（１）

ソーラーエネルギー事業の展開

世界市場規模

FY09/3

FY10/3 (予想)

FY11/3 (予想)

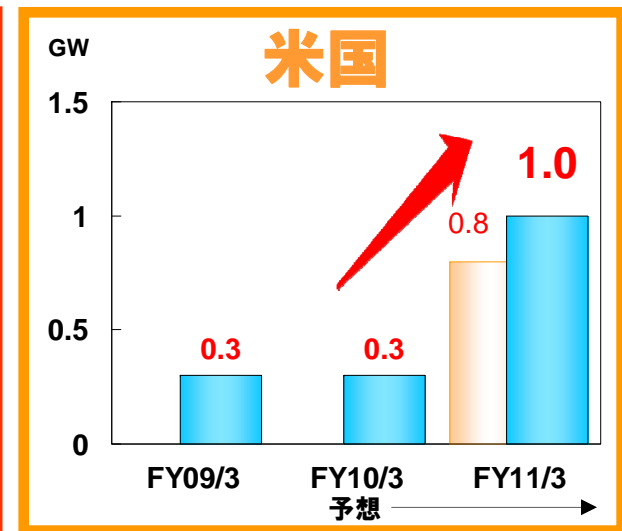
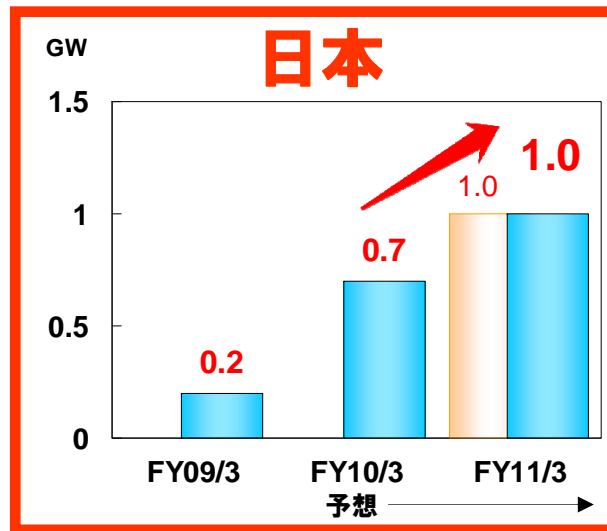
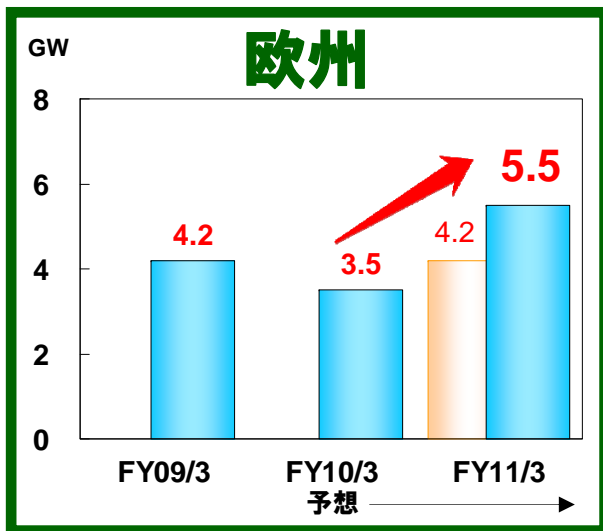
5.4GW → 5.1GW

→ 8.7GW : 政策主導型市場拡大 (+70%)

→ 6.4GW : 保守的見通し (+25%)

*カッコ内は直前期比伸び率

■ 政策主導型市場拡大
■ 保守的見通し

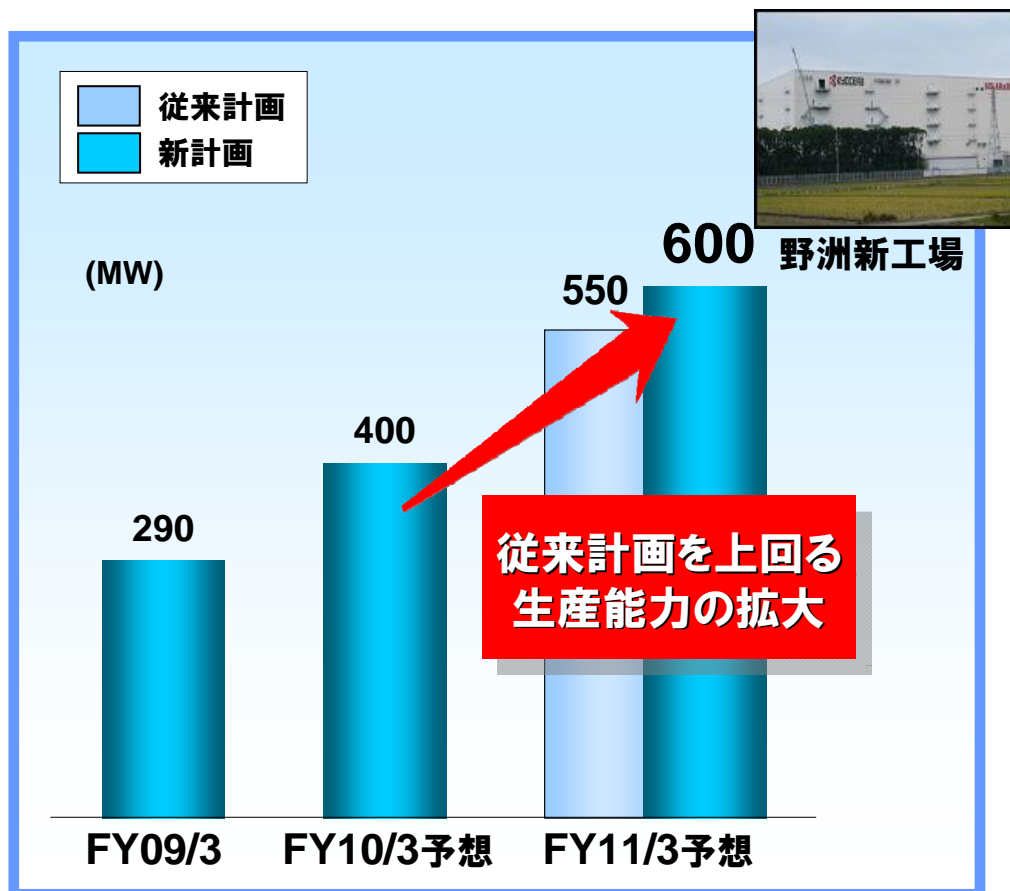


2011年3月期の太陽電池の世界市場は順調に拡大する見通し

環境・エネルギー関連製品の売上拡大（２）

ソーラーエネルギー事業の展開

京セラの太陽電池セル生産計画



大型案件の獲得

国内電力会社様向け案件



メガソーラー大牟田発電所
完成イメージ
(九州電力様：3MW)



扇島太陽光発電所
仮称/完成イメージ
(東京電力様：13MW)

海外メガソーラー案件



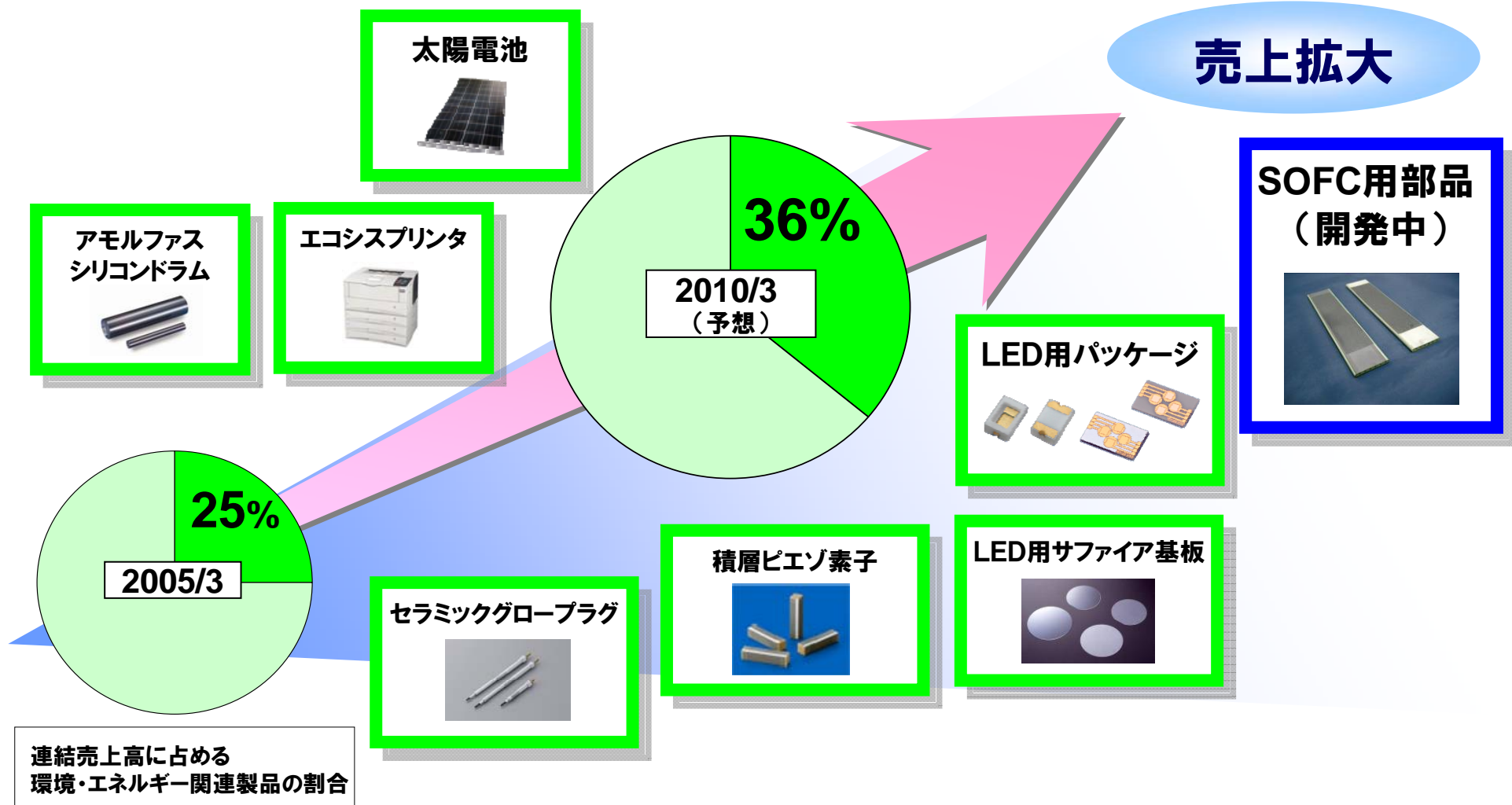
ドゥルシネア太陽光発電所
(スペイン：28.8MW)



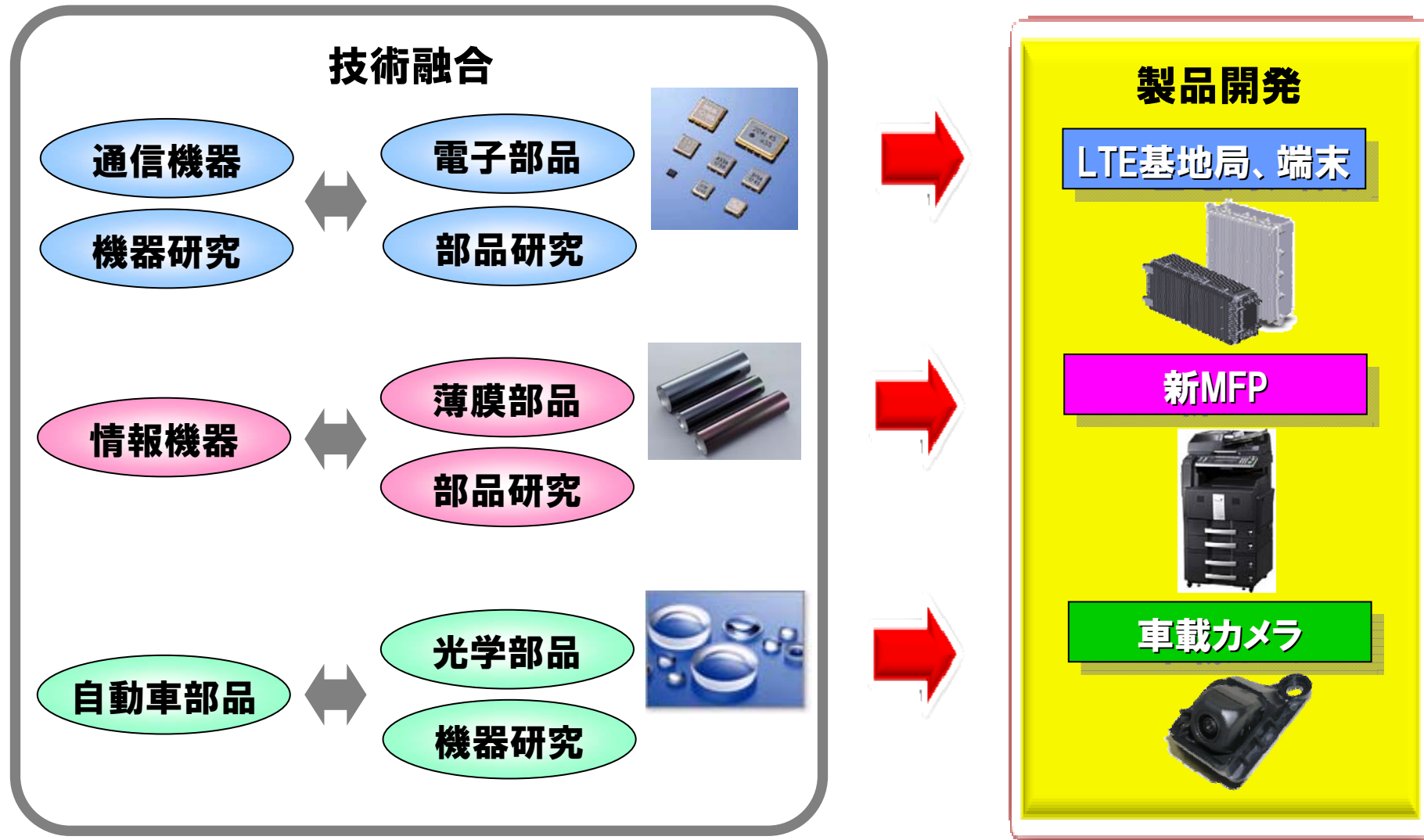
ドン・キホーテ太陽光発電所
(スペイン：10.5MW)

環境・エネルギー関連製品の売上拡大（3）

新製品、新事業創造により、売上拡大を図る

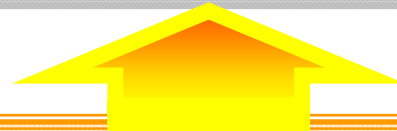


シナジーの追求による新製品開発の強化



京セラグループ経営方針

高成長、高収益企業を目指す



既存事業の強化

事業間のシナジー追求

新規事業の創出

「京セラフィロソフィ」と「アメーバ経営」の実践

**2011年3月期
の取組み**

通信機器関連事業の拡大

デジタルコンシューマ機器向け部品事業の拡大

環境・エネルギー関連製品の売上拡大

シナジーの追求による新製品開発の強化

将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場における経済状況(主に、日本、北米、欧州並びにアジア(特に中国))。(2)中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。(3)競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において当社が、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性。(4)生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。(5)円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性など、輸出に影響する可能性がある要素。(6)売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)の対円為替相場の変動。(7)当社顧客の財政状態の悪化による売掛債権の回収リスク。(8)エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性。(9)機密保持及び特許権の保護の確保が不十分である事態。(10)製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性。(11)今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態。(12)買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用がかかり、期待される収益又は事業機会が得られない事態。(13)テロ行為、疾病の発生など、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素。(14)製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生。(15)国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や遵守義務の増大。(16)保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生。(17)会計基準の変更。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は包含される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。